

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 小林 利弘 (常勤)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部建設政策課(用地係)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と 県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成 (道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H28: 959 H29 1,172 H30 802 ・受託等事業収益 (百万円) H28: 3 H29 7 H30 10				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役職員数	年度	H27		H28		H29		H30	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1		1		1		1	
	うち県職員	0		0		0		0	
職員数	非常勤	5		5		5		5	
	うち県職員	5		5		5		5	
職員数	常勤	0		0		0		0	
	うち県職員	0		0		0		0	
常勤職員計		1		1		1		1	
非常勤職員計		8		10		10		10	
県職員計(非常勤役員除く)		0		0		0		0	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	4,200	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-		

\* 次表は平成30年度の状況で、( )内は29年度

収益等状況	平成30年度		平成29年度		県費受入状況	平成30年度		平成29年度	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
経常収益(A)	1,368,515	(100.0)	1,368,515	(100.0)	補助金	0	(0)	0	(0)
経常費用(B)	1,323,869	(102.5)	1,323,869	(102.5)	事業費	0	(0)	0	(0)
経常損益(A)-(B)	44,646	(3.4)	44,646	(3.4)	運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	44,646	(3.4)	44,646	(3.4)	交付金	0	(0)	0	(0)
公益事業比率	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	0	(0)
経常比率	103.4	(102.5)	103.4	(102.5)	委託料	9,570	(6.960)	9,570	(6.960)
人件費比率	1.3	(2.3)	1.3	(2.3)	貸付金	0	(0)	0	(0)
管理費比率	0.9	(1.6)	0.9	(1.6)	出捐金	0	(0)	0	(0)
事業支出伸び率	76.7	(△9.2)	76.7	(△9.2)	損失補償年度 末残高	0	(0)	0	(0)
補助金等比率	0.3	(0.3)	0.3	(0.3)	人件費関係費用(再掲)	6,376	(5.224)	6,376	(5.224)

民間(NPO含む)との競合状況

民間(NPO含む)との競合はありません。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・必要最小限の人員体制とする。)		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H20. 1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト削減 ・産業団地の整理	~H24. 3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員7名が早期退職 H23末でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引き渡す
H25. 1	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定する ・事業量に応じた必要最小限の人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H24. 10 H27. 3 H29. 4 H30. 4 H30. 7	本社屋及び土地の売却 伊那・松本・長野支所職員各1名を削減 飯田支所に職員1名を配置(リニア関連事業) 松本支所に職員1名を配置(松本波田道路関連事業) 飯田支所に職員1名を追加配置(リニア関連事業)

経営計画等の策定状況

公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、事業を実施する。

情報公開の取組状況

平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し(26年度にリニューアル)、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果

平成29年度財政的援助団体等の監査(平成29年11月14日実施)結果及びその対応

指導事項  
指摘事項なし  
監査意見

改革基本方針に基づき、努力されていることは理解した。

団体の課題等

[団体記載欄]

・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営

[県記載欄]

・同左

## 【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

## ① 損益計算書

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
損 益 の 状 況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	839,088	767,680	1,368,515
	うち事業収益	838,342	767,363	1,368,333
	うち公有地取得事業等収益	834,862	760,403	1,358,763
	うち受託事業等収益	3,480	6,960	9,570
	うち県受託事業等収益	3,480	6,960	9,570
	うち事業外収益	746	317	182
	うち財産運用収益	746	317	182
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	825,332	749,242	1,323,869
	うち事業原価	815,454	737,262	1,311,385
	うち公有地取得事業原価	812,069	731,178	1,303,160
	うち受託事業等原価	3,385	6,084	8,225
	うち県受託事業等原価	3,385	6,084	8,225
	うち販売費及び一般管理費	9,878	11,980	12,484
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	9,878	11,980	12,484
	うち役員報酬	5,332	3,768	4,200
	うち給料手当	0	0	0
	經常損益(C)=(A)-(B)	13,756	18,438	44,646
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	
特別損益(F)=(D)-(E)	0	0	0	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	13,756	18,438	44,646	

## ② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産	流動資産	2,103,385	2,577,938	2,392,103
	うち現金預金	311,016	330,975	634,696
	固定資産	270,071	269,557	19,071
	有形固定資産	130	78	39
	うち建物、車両、工具等	130	78	39
	うち土地	0	0	0
	無形固定資産	32	32	32
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	269,909	269,447	19,000
資産合計	2,373,456	2,847,495	2,411,174	
負 債	流動負債	1,765,630	2,221,231	1,740,264
	うち短期借入金	1,487,663	1,742,049	1,355,307
	うち未払金	277,967	479,182	384,957
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,765,630	2,221,231	1,740,264	
資 本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	588,826	607,264	651,910
	うち前期繰越準備金	575,070	588,826	607,264
	うち当期純損益	13,756	18,438	44,646
資本合計	607,826	626,264	670,910	
負債及び資本合計	2,373,456	2,847,495	2,411,174	